

## 令和3年度公益財団法人長崎県国際交流協会東アジア相互交流促進事業実施要綱

### (目的)

第1条 民間団体等が行う日中韓3か国による交流事業に対して、公益財団法人長崎県国際交流協会（以下「協会」という。）が、予算の範囲内において助成を行うことにより、長崎県をゲートウェイとする人の流れの活性化を図り、民間レベルの国際交流をより一層推進し、地域の国際化を図ることを目的とする。

### (助成対象者)

第2条 助成対象となる者は、次の各号に掲げる要件をすべて満たすものとする。

- (1) 日中韓3か国による国際交流事業を計画している民間団体（構成員5人以上）であること
- (2) 継続して国際交流活動を行う意思を有すること
- (3) 団体の活動拠点及び主要な活動範囲が長崎県内にあること
- (4) 非営利団体であること
- (5) 政治又は宗教活動に関しないこと

### (助成対象事業)

第3条 助成対象となる事業は、日中韓の相互交流の促進を目的とし、先駆的モデルとして日中韓3か国の団体等を同時に受け入れて実施する事業とする。

2 前項の規定に関わらず、次のいずれかに該当する事業は助成の対象としない。

- (1) 事業の成果が、特定の個人に帰属し、広く地域住民に広がりが見られない事業
- (2) 実質上助成事業者と異なる者に対して助成する結果となる事業
- (3) 政治活動又は宗教活動に関する事業
- (4) 公序良俗を乱すおそれがある事業
- (5) 飲食のみを主体とした事業
- (6) 営利事業

### (助成対象経費)

第4条 助成対象となる経費は、助成対象事業に係る中国及び韓国からの参加者の長崎県内における宿泊費用（朝食代含む）とする。

### (助成金の額)

第5条 助成金額については、第4条で規定する宿泊費用について、1事業45万円以内とし、1人当たり1泊1万5千円を上限とする。

(助成の制限)

第6条 同一団体による同一事業に対する助成は、1か年に1回限りとする。

2 同一団体による同一事業に対する助成は、原則として3回までとする。

(受付期間)

第7条 受付期間については、次のとおりとする。

受付期間	助成事業の実施時期
令和3年4月1日 ～6月30日	令和3年7月1日～ 令和4年3月31日

ただし、予算の範囲内において、必要と認める場合は随時、追加募集を行うものとする。

(助成金の申請)

第8条 助成金の交付を受けようとする者は（以下「申請団体」という。）助成金交付申請書（様式第1号）に必要事項を記載し、受付期間内に協会に提出するものとする。ただし、追加募集の場合はこの限りではない。

(助成金の交付決定)

第9条 理事長は、前条により申請のあった事業を審査のうえ、助成金を交付すべき事業を決定する。

2 理事長は、助成金交付事業を決定したときには、申請団体に対し助成金交付決定書（様式第2号）をもって通知するものとする。

(助成事業の変更)

第10条 助成金の交付決定を受けた者（以下「助成団体」という。）が、前条第2項の交付決定を受けた後に、次の各号のいずれかに該当する助成事業の変更を行おうとするときは、助成金事業計画変更承認申請書（様式第3号）に必要事項を記載し、協会に提出するものとする。ただし、軽微な変更についてはこの限りではない。

(1) 助成事業に要する経費を変更しようとするとき

(2) 助成事業の内容を変更しようとするとき

2 理事長は、前項の申請を受理した場合、その内容を審査し適当と認めるときは、助成団体に対し助成金事業計画変更承認書及び助成金交付決定変更通知書（様式第4号）をもって通知するものとする。

(事業の実績報告)

第11条 助成団体は、事業の完了後、1か月以内又は4月7日のいずれか早い日までに助成金実績報告書（様式第5号）を提出するものとする。

(助成金の確定)

第 12 条 理事長は、前条の助成金実績報告書（様式第 5 号）を受理した場合には、その内容を審査し、適当と認めるときは、助成金の額を確定する。

2 理事長は、前項により助成金の額を確定したときには、助成団体に対し助成金確定通知書（様式第 6 号）をもって通知するものとする。

(助成金の請求)

第 13 条 助成団体が助成金の交付を受けようとする場合は、助成金交付請求書（様式第 7 号）を協会に提出しなければならない。

(助成事業の中止等)

第 14 条 助成団体は、助成金の交付の決定を受けて実施する事業について、中止又は期限内に事業を完了する見込みがない場合には、助成金交付申請取り下げ書（様式第 8 号）を提出し、協会の承認を得なければならない。

2 理事長は、前項の助成金交付申請取り下げ書（様式第 8 号）を受理し、その内容を審査し承認したときは、助成団体に対し助成金交付申請取り下げ承認書（様式第 9 号）をもって通知するものとする。

(助成の取消)

第 15 条 理事長は、助成団体が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは当該助成金の交付決定を取り消すことができる。

(1) 虚偽の申請その他不正の手段により、助成金の交付決定を受けたとき

(2) 申請の内容と実施内容が著しく異なるとき

(3) 交付決定に付した条件に違反したとき

(4) その他助成金を交付することが適当でない認められたとき

2 理事長は、前項により助成金の交付決定を取り消したときには、助成金交付決定取消通知書（様式第 10 号）をもって通知するものとする。

(助成金の返還)

第 16 条 前条の規定により、助成金の取り消しを受けた助成団体が既に助成金を受けているときは、理事長は期限を定めて助成金の返還を命ずるものとする。

2 理事長は、前項により助成金の返還を命ずるときには、助成金返還命令書（様式第 11 号）をもって通知するものとする。

(書類、帳簿等の整備、保存)

第 17 条 助成団体は、事業に係る収入及び支出を明らかにした書類、帳簿等を備え、助成事業が完了した日の属する会計年度の終了後 5 年間保管しておかなければならない。

(雑 則)

第 18 条 この要綱に定めるものの他、本事業の実施に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

(ア) この要綱は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

(イ) この要綱は、平成 29 年 4 月 3 日から施行する。

(ウ) この要綱は、平成 30 年 4 月 2 日から施行する。

(エ) この要綱は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

(オ) この要綱は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。

(カ) この要綱は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

年度東アジア相互交流促進事業助成金交付申請書

年 月 日

公益財団法人長崎県国際交流協会  
理事長 様

申 請 者	団 体 名	
	代表者氏名	印
	団体所在地	〒
	本申請に係 わる連絡先	氏 名 T E L

公益財団法人長崎県国際交流協会東アジア相互交流促進事業実施要綱第8条の規定に基づき下記のとおり申請します。

記

- 1 事業計画書 別記1のとおり
- 2 収支予算書 別記2のとおり
- 3 団体の概要 別記3のとおり

別記1 事業計画書

(1) 名 称	
(2) 目 的	<hr/> <hr/> <hr/>
(3) 実施主体 (共催者も記入)	
(4) 実施期間	<p>○事業開始日 ～ 事業完了日 (経費の最終支払日等も含む)</p> <p style="text-align: center;">年 月 日 ～ 年 月 日</p> <p>○内、行事等の開催期間</p> <p style="text-align: center;">年 月 日 ～ 年 月 日</p>
(5) 実施場所	
(6) 内 容 (簡潔に記載のこと)	<hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/>
(7) 参加予定者	<p>①主催者 (日本人 人、 外国人 人)</p> <p>②関係者 (日本人 人、 外国人 人)</p> <p>③来場客 (日本人 人、 外国人 人)</p> <p>④その他 ( )</p> <p style="padding-left: 100px;">(日本人 人、 外国人 人)</p> <p style="text-align: right; padding-right: 50px;">合 計 人</p>
(8) 添付資料等	<p>①団体の概要 別紙様式</p> <p>②事業実施案内のパンフレット等</p>

別記2 収支予算書

(1) 収入の部

(単位 : 円)

科 目	金 額	説 明
自己資金等		
寄 付 金		
協会助成金		協会からの助成金希望額を記入
合 計		

(2) 支出の部

科 目	金 額	説 明
報償費		
交通費		
需用費		
役務費		
使用料および 賃借料		
食料費		
宿泊費		
対象事業費 (宿泊費)		
対象外事業費 (小計)		
合 計		





年度東アジア相互交流促進事業助成金交付決定書

長 国 協 第 号  
年 月 日

団 体 名

代表者氏名

公益財団法人長崎県国際交流協会  
理事長

年 月 日付けで申請のあった東アジア相互交流促進事業助成金については、公益財団法人長崎県国際交流協会東アジア相互交流促進事業実施要綱第9条の規定により、下記のとおり交付決定したので通知します。

記

- 1 交付決定額： 円  
(対象事業費： 円)
- 2 事業名：
- 3 交付の条件：(1) 次の場合は、予め理事長の承認を受けてください。  
ア 事業計画又は収支予算書の内容を変更しようとする場合  
イ 事業を中止する場合  
(2) なお、事業報告書等の審査によって、交付決定額を変更することがあります。

年度東アジア相互交流促進事業助成金事業計画変更承認申請書

年 月 日

公益財団法人長崎県国際交流協会  
理事長 様

団体所在地

団 体 名

代表者氏名

印

年 月 日付け 長国協第 号で交付決定のあった 年  
度東アジア相互交流促進事業助成金に係る事業計画を、下記のとおり変更したいの  
で、公益財団法人長崎県国際交流協会東アジア相互交流促進事業実施要綱第10条  
の規定により申請します。

記

- 1 事業計画の変更理由
- 2 変更事業計画書 別記1のとおり
- 3 変更収支予算書 別記2のとおり

別記1 変更事業計画

(1) 事業名	
(2) 目的	
(3) 実施主体 (共催者も記入)	
(4) 実施期間	<p>○事業開始日 ～ 事業完了日 (経費の最終支払日等も含む)</p> <p>年 月 日 ～ 年 月 日</p> <p>○内、行事等の開催期間</p> <p>年 月 日 ～ 年 月 日</p>
(5) 実施場所	
(6) 内容 (簡潔に記載のこと)	
(7) 参加予定者	<p>①主催者 (日本人 人、 外国人 人)</p> <p>②関係者 (日本人 人、 外国人 人)</p> <p>③来場客 (日本人 人、 外国人 人)</p> <p>④その他 ( )</p> <p>(日本人 人、 外国人 人)</p> <p style="text-align: right;">合 計 人</p>
(8) 添付資料等	<p>①団体の概要 別紙様式</p> <p>②事業実施案内のパンフレット等</p>

別記2 変更収支予算書

(1) 収入の部

(単位 : 円)

科 目	金 額	説 明
自己資金等		
寄 付 金		
協会助成金		協会からの助成金希望額を記入
合 計		

(2) 支出の部

科 目	金 額	説 明
報償費		
交通費		
需用費		
役務費		
使用料および 賃借料		
食料費		
宿泊費		
対象事業費 (宿泊費)		
対象外事業費 (小計)		
合 計		

年度東アジア相互交流促進事業助成金事業計画変更承認書及び  
助成金交付決定変更通知書

長 国 協 第 号  
年 月 日

団 体 名

代表者氏名

公益財団法人長崎県国際交流協会  
理事長

年 月 日付けで申請のあった 年度東アジア相互交流促進  
事業助成金に係る事業の計画変更については、公益財団法人長崎県国際交流協会東  
アジア相互交流促進事業実施要綱第10条の規定により、申請のとおりこれを承認  
し、 年 月 日付け 長国協第 号の交付決定通知の一部を下記のと  
おり変更したので通知します。

記

- 1 変更前の交付決定額 円  
(変更前の対象事業費： 円)
- 2 変更後の交付決定額 円  
(変更後の対象事業費： 円)
- 3 事業名

年度東アジア相互交流促進事業実績報告書

年 月 日

公益財団法人長崎県国際交流協会  
理事長 様

団体所在地

団体名

代表者氏名

印

年 月 日付け 長国協第 号で交付決定のあった 年度東アジア相互交流促進事業に係る事業について、公益財団法人長崎県国際交流協会東アジア相互交流促進事業実施要綱第11条の規定により、下記のとおり報告します。

記

関係書類

- |         |         |
|---------|---------|
| 1 事業報告書 | 別記1のとおり |
| 2 収支決算書 | 別記2のとおり |

## 別記 1

## 事業報告書

(1) 名称	
(2) 実施団体	
(3) 実施期間	○事業開始日 ～ 事業完了日 (経費の最終支払日等も含む) 年 月 日 ～ 年 月 日 ○内、行事等の開催期間 年 月 日 ～ 年 月 日
(4) 実施場所	
(5) 実施状況	
(6) 参加者内訳	①主催者 (日本人 人、外国人 人) ②関係者 (日本人 人、外国人 人) ③来場客 (日本人 人、外国人 人) ④その他 ( ) (日本人 人、外国人 人) 合 計 人
(7) 添付書類等	・ ・ ・

(注) 領収書等の会計書類は各団体で保管をお願いします。

なお、必要に応じて提出を求めることがあります。

別記2 収支決算書

(1) 収入の部

(単位 : 円)

科 目	金 額	説 明
自己資金等		
寄 付 金		
協会助成金		協会からの助成金希望額を記入
合 計		

(2) 支出の部

科 目	金 額	説 明
報償費		
交通費		
需用費		
役務費		
使用料および 賃借料		
食料費		
宿泊費		
対象事業費 (宿泊費)		
対象外事業費 (小計)		
合 計		



年度東アジア相互交流促進事業助成金確定通知書

長国協第 号  
年 月 日

団 体 名

代表者氏名

公益財団法人長崎県国際交流協会

理事長

年 月 日付け 長国協第 号で交付決定をした 年度東アジア相互交流促進事業助成金については、公益財団法人長崎県国際交流協会東アジア相互交流促進事業実施要綱第12条の規定により、次のとおりその額を確定したので通知します。

記

- |         |   |
|---------|---|
| 1 交付決定額 | 円 |
| 2 交付確定額 | 円 |

年度東アジア相互交流促進事業助成金交付請求書

年 月 日

公益財団法人長崎県国際交流協会  
理事長 様

団体所在地

団体名  
代表者氏名 印

年 月 日付け 長国協第 号で額の確定通知があった 年度東アジア  
相互交流促進事業助成金を下記のとおり交付されるよう、公益財団法人長崎県国際交流協会東  
アジア相互交流促進事業実施要綱第13条の規定により請求します。

記

1 請求金額 円

振 込 先	銀行名 支店名	銀行 支店
	フリガナ 名義人氏名	
	電話番号	
	口座番号	1. 普通 2. 当座（番号： )

年度 東アジア相互交流促進事業  
助成金交付申請取り下げ書

年 月 日

公益財団法人長崎県国際交流協会  
理事長 様

団体所在地

団体名

代表者氏名

印

年 月 日付け 長国協第 号で交付の決定通知があった 年度  
東アジア相互交流促進事業助成金については、公益財団法人長崎県国際交流協会東アジア  
相互交流促進事業実施要綱第14条の規定により、助成金の交付の申請を下記のとおり取  
り下げます。

記

1 事業名

2 助成金交付取り下げ理由

年度東アジア相互交流促進事業助成金交付申請取り下げ承認書

長 国 協 第 号  
年 月 日

団 体 名

代表者氏名

公益財団法人長崎県国際交流協会  
理事長

年 月 日付けで提出のあった 年度東アジア相互交流促進  
事業助成金交付申請の取り下げについては、公益財団法人長崎県国際交流協会東ア  
ジア相互交流促進事業実施要綱第14条の規定によりこれを承認し、 年 月  
日付け 長国協第 号で通知した交付決定の全部を取り消します。

年度東アジア相互交流促進事業助成金交付決定取消通知書

長 国 協 第 号  
年 月 日

団 体 名

代表者氏名

公益財団法人長崎県国際交流協会  
理事長

年 月 日付け 長国協第 号で交付決定した 年度東アジア相互交流促進事業助成金については、公益財団法人長崎県国際交流協会東アジア相互交流促進事業実施要綱第15条の規定により助成金の交付決定を取り消したので通知します。

記

1 取消後交付決定額 円  
(取消前交付決定額 円)

2 事業名

3 取消理由

年度東アジア相互交流促進事業助成金返還命令書

長 国 協 第 号  
年 月 日

団 体 名

代表者氏名

公益財団法人長崎県国際交流協会  
理事長

年 月 日付けで交付した 年度東アジア相互交流促進事業助成金については、公益財団法人長崎県国際交流協会東アジア相互交流促進事業実施要綱第16条の規定により、次のとおりその返還を命じます。

記

- 1 返還金額 円
- 2 返還期限 年 月 日
- 3 事業名
- 4 返還理由